

## 第1回塩竈市総合教育会議 概要報告

1. 日 時 令和3年6月2日(水)  
開会 14時30分 閉会 16時05分

2. 会 場 塩竈市民図書館 視聴覚室

3. 出席者 塩竈市長 佐藤 光樹  
塩竈市教育委員会  
教育長 吉木 修  
教育長職務代理者 佐浦 弘一  
委員 松田 攝子  
委員 高橋 輝兆  
委員 佐藤 香

(事務局)

市民総務部長	荒井 敏明
市民総務部理事兼政策調整監	佐藤 俊幸
市民総務部政策課長	長峯 清文
市民総務部政策課企画係長	菊池 亮
教育部長	阿部 徳和
教育部理事兼市民交流センター館長	佐藤 達也
教育部参事兼学校教育課長	白鳥 武
教育部教育総務課長	佐藤 聡志
教育部生涯学習課長	鈴木 和賀子
教育部学校教育課小中一貫教育推進専門官	弓田 宣弘
生涯学習課学習支援係主査	菊地 貴典
教育部教育総務課総務係長	中村 顕介
教育部教育総務課総務係主査	蜂谷 愛

4. 協議事項 議題1 塩竈市教育大綱、塩竈市教育振興基本計画の策定について

議題2 今年度の取組について

- (1) 学力向上マネジメント支援事業について
- (2) 地域学校協働活動及び放課後子供教室について

## 5. 概要

- 開会
- 佐藤市長あいさつ
- 出席者紹介
- 協議事項

### 議題1 塩竈市教育大綱、塩竈市教育振興基本計画の策定について

(説明者：教育部教育総務課長 佐藤 聡志)

資料に基づき提案した後、意見交換をおこなった。

#### 【主な意見】

〈佐浦委員〉 食育関連について、(新)塩竈市教育振興基本計画の中には、大きな項目として取り上げられてはいないが、別紙3の点検・評価報告書(抜粋)には、健やかな体の育成の推進の総括の中で学校給食について、いろいろと改善の意向が書いてある。今後の方向性として、給食はセンター化を図っていくということだが、現在各学校で提供している学校の特色を出した給食が評価を得ているということがある。給食を通じて、塩竈市の食文化を伝えるための食育というものを盛り込んでいく等を、重要な課題として示すためにも、目に見える形で基本計画の中に取り上げ、取り組んでいった方が良い。

〈佐藤教育総務課長〉 現在、主要な点検評価の各細項目の中で、ふるさと給食の回数等について盛り込ませてはいるが、給食普及等の重要性を、計画のどこに記載するかはこれから詳細を進めていくが、重要なポイントとして反映できるようにしたい。

〈松田委員〉 給食調理が委託となり、給食室の運営という点で、充実しているのかどうか、しっかりとした体制が整っているか、そういった環境面もそうだが、自校給食の良さをしっかりと伝えるために、計画に具体的な内容が入ると良い。

〈佐藤教育総務課長〉 給食調理の委託について、メニュー作成は塩竈市が行っているため、地元食材を活用した給食の提供などは委託にしてももちろんできる場所ではある。直営と委託でそれぞれ良い面も悪い面もあり、委託の場合、細かい指示は出せないが、一方、栄養士がメニュー作り等に専念できるといった点もある。今後委託が進んでいきながらも食育は充実させていきたい。

〈高橋委員〉 給食の話に関連して、宮城県は、県自体の肥満度が非常に高く、日本でもかなり悪い部類である。さらに、その子どもたちも意外と肥満児が多い。給食は栄養士がカロリー計算をして提供するが、それ以外に、家庭環境が問題になっているのではないかと思う。食育というものを考えたときに、肥満度を何パーセントくらい減らすというような努力目標を立て、そこに向かって取り組んだ方が良いのではないか。

〈佐藤教育総務課長〉 委員がおっしゃる通り、宮城県は非常に肥満度が高く、塩竈市が

さらに高い状況である。肥満度について、給食は栄養のカロリーについて基準があるため変更できないが、どうしても家庭における生活習慣の部分もかなり大きく絡んでくる。また、そういった生活習慣については地域全体で支えていくべきではないかという意見を、点検評価の中で学識経験者からもいただいているところである。肥満度の目標等も盛り込みながら、計画策定について検討していく。

〈佐藤市長〉 この教育振興基本計画は10年という大きな流れの計画である。人口減少や少子高齢化を課題に挙げているが、今後の小中学校のあり方や、方向性をどう位置づけるかという点が見えない。10年後も今のまま維持し続けることが可能なのか。今後の方向性について、お聞かせいただきたい。

〈阿部教育部長〉 学校再編、または学校の最適化等について説明させていただく。令和2年塩竈市の内部組織である検討委員会において、学校再編の検討をしてきた。主には、児童生徒の減少や適正な学校規模の維持、学校の適正配置等、様々な視点から検討してきた。そういった内容を今後地域の方々に返しながらか、あるいは、未就学児の保護者の方々にアンケートを行い、そういうものを材料にしながらか学校再編、最適化に向けた検討を、計画をしていかなければならないなと考えている。それらについては、この教育振興基本計画の中で位置づけるか、もしくは、総合教育会議に図りながらか詰めていくか、という様な手法がある。現在は、検討を行うための材料集め、地域とのやり取り、アンケートの準備等を進めているところである。

〈高橋委員〉 前回の定例教育委員会の時に、大規模改修を行うという話があり、これからの40年を11校の改修費用で計上して計画を立てていたと思う。その計画には、学校の再編や統廃合というのが全く織り込まれていない。10年間はある程度改修しながらやっていけるが、20年後、30年後にはますます人口が減り、それでこの規模の学校を維持することは、まず困難ではないかと思う。統廃合をある程度しなければいけない時期が必ずどこかで来るため、そういった言葉を少し盛り込んで計画を立てることも必要だと思うがいかがか。

〈松田委員〉 私も同じ意見である。現在塩竈市では小中一貫教育を進めており、施設分離型の小中一貫ではあるが、将来的にはこれを施設一体型の小中一貫教育、そういう形にしていく等、視野にいれてやっていくのも今後の塩竈の子どもたちを育てるうえでの環境づくりとしては必要なのではないかと考える。

〈佐藤市長〉 こういうデリケートな問題こそしっかりと議論を重ねて、教育委員の皆様方の様々なご指導をいただき、その方向性を、10年先にはこうなっているのではないかというのを示させていただくことが重要ではないかと考える。まだ、再編を行うべき、そのままでもいいという結果は分からないが、そこはやっぱり議論が必要である。学校再編について、市民の方にもお知らせするのは、早くはないと思っている。ぜひ今の時点での率直な意見を佐浦委員からあればお聞かせいただきたい。

〈佐浦委員〉 重要な案件ではあるが、市全体となると、最終的には施策に優先順位をつ

けていく必要がある。この中で、教育に焦点を絞るのであれば、どういう仕組みにもっていきのが塩竈市の教育として望ましいのか、教育を検討する場で方向性を示して、それを市のほうで全体としてどう調整、市の政策の中に入れていくのかということだと思ふ。施設の再配置や統廃合を検討しなければいけないから、その中で教育をどう考えるのかではなく、教育をこのようにすべきなので、そのためには、設備面はどういう解決法を目指していくのがいいのか、ということが市全体の施策の中の計画として必要だと思ふ。10年間の計画の中にその道筋を織り込む必要があると感じた。

〈佐藤委員〉 幼稚園の現場で先日保健師と話した時に、子どもたちの育ち、教育を語る前に、十分育てられていないという現実があった。教育を考えたときに保護者教育や家庭の状況の変化について国の基本計画にあるが、そこまで塩竈市の教育を掘り下げていき、教育の部分と子育て支援の部分に密にしてやっていけたら、子どもたちの伸びていく力が、小学校に入る前の力が、育っていくのではないか。教育を考える時点でそこまで手を広げられたら良いと痛切に思っている。

〈佐藤市長〉 今現場に行くと、保護者の所得の格差や、ひとり親家庭の子ども格差がある。色々問題が起きる場合があるため、その辺をしっかりと我々も冷静に見なければいけない。教育振興基本計画の課題に、人口減少、児童生徒数の減少と書いてあるにもかかわらず、学校の施設面については老朽化、安全性確保、整備コストしか書いていない。一番触れなければいけないこれからの学校の再編等について、デリケートな話題だからこそしっかりと打ち出して議論をいただくべきである。

〈阿部教育部長〉 1点目の佐藤委員の懸念に関し、3歳児健診、就学時前健診では教育へのアクセスが少し遅いということで、今、保健部局と3歳児健診の時に何らかの家庭へのアクセスができないかとチャレンジしているところである。ただ、3歳児というところ合いが、まだ教育というよりも愛着を育てる期間だという様な保健部局の考え方もある。市長も述べた通り、様々な保護者がいる中で、教育への取組が育児に対するプレッシャーになってしまっただけでは、かえって養育に支障をきたすかもしれないということもあり、丁寧にやり取りをさせていただいているところである。2点目の市長からの人口減少、高齢化、児童生徒数の減少について、30年後には児童生徒数50%減という現実がある。その中で教育施設の維持だけではなく、良好な教育環境を、取組、計画の進め方、スケジュール等についてもあわせて総合教育会議でアウトラインをきちんと示させていただく。

〈佐藤市長〉 10年持つ校舎がどのくらいある等の学校の現状を保護者にお知らせしていかなければいけない。学校再編について案件を絞り、教育委員の皆様方から御示唆をいただくような機会をぜひ作っていただきたい。

〈吉木教育長〉 今回の議題では、まず食育の話から始まり、学校再編の話まで発展してきた。今ここでは、義務教育の9年間の中で食育をどうするかということが話題になっているが、実際は0歳から高齢者まで対象とするのが食育で、それは健康福祉部で

人生の長い中での食育を考えている。先ほど佐藤委員からもお話があったように、食育とは別に、学びや子育てでも色々課題があるとあった。そういうことで義務教育の9年間だけ教育委員会の仕事というような縦割りではなく、もっと入り込んでいたら良いと考える。幼稚園、保育所と連携をとれているというのはこの塩竈の良さかなと思うので、食育も含め、この幼児教育や子育てのところで教育の持っている力をもっと0歳児、3歳児の保護者とうまく連携していければいいと思う。健康福祉部と教育部で連携をとり、入り込んでいければスムーズに小学校への繋がりができていくと思うため、積極的に取り組めるよう、この教育振興基本計画の中にも何らかの形で盛り込めればいいと考えている。また、再編について、今回、委員の皆様から様々な意見を出していただいたので、塩竈の中でどのような再編を行っていくと良いか、計画の中に盛り込んでいきたい。

## 議題2 今年度の取組について

- (1) 学力向上マネジメント支援事業について  
(説明者：教育部学校教育課小中一貫教育推進専門官 弓田 宣弘)
- (2) 地域学校協働活動及び放課後子供教室について  
(説明者：教育部生涯学習課学習支援係主査 菊地 貴典)

取組について報告した後、意見交換をおこなった。

### 【主な意見】

〈松田委員〉 私も現職時代に学びの共同体、それから小中一貫という様々な取り組みを学校現場でできることを咀嚼して行った。ひらがな音読調査と標準学力調査の結果を見て、子ども一人ひとりを見つめ、子ども一人ひとりに目を向けるという様な体制がしっかりとできているプランだと感じた。Q-U調査について、年3回実施することでクラスの実態が分かり、どういう学級づくりをしていけば良いかという指標になるものだと思う。学級がしっかりとできている、教職員の資質がしっかりとできているところはやはり満足度が高いという結果も出ている。そのため、要支援児がいた学級では、どういう学級づくりをしていけば良いのか、また、若い先生方の心の面でもサポートし、学校全体として先生方の資質を高めるための取組をおこなうこと、また、市全体としても研修会等を検討し、先生方が生きがいを持って教職という仕事ができるように努めてほしい。

〈白鳥学校教育課長〉 各学校でQ-Uのスタッフを招いて研修会を行っているところではあるが、さらに支援体制や研修会を開きやすい形を示していく。また、必要に応じて全ての小中学校を対象とするような、誰でも参加できるような研修会を今後検討していく必要があると考えている。

〈佐浦委員〉 放課後子供教室の説明にある仲よしクラブの概略をお聞きしたい。また、

現在仲よしクラブが設置されているが、この放課後子供教室を新たに設置した理由をお伺いしたい。

〈鈴木生涯学習課長〉 仲よしクラブは放課後に保護者が働いている家庭の子どもたちの居場所づくりとして、健康福祉部が実施している。今回の放課後子供教室は基本的には週1回、宿題を行ったり地域の方に協力をいただき様々な企画を行ったりという取り組みを教育部で行っている。

〈吉木教育長〉 仲よしクラブというのは児童クラブで、学校が終わった放課後、両親が共働きで家にいないため預かる場所で、健康福祉部が行っている。塩竈市はたまたま各学校の教室を使用して行っているが、他市町村では学校ではなく、別の施設を利用して行っているところもある。今回の放課後子供教室は、放課後家に誰もいないという様な子どもとは関係なく、放課後集まって勉強したい子が入っており、そこに地域の方々が指導に入ってくれるという様なシステムである。

〈高橋委員〉 ひらがな音読調査について、全て読める人は書けるのか。また、標準学力調査で全国平均を50として塩竈市の小中学校と比較しているが、この1ポイントの重みはどれくらいか。

〈弓田専門官〉 まずひらがなの調査について、あくまで読めるかどうかの調査である。もちろん、読めても書けない子はたくさんいる。今の教科書は読めることが前提で作られている。書くことは小学校に入ってからでも十分だが、読めることが重要だということを確認するために行っている。標準学力調査のポイントについて、1ポイント2ポイントは誤差の範囲だと考える。3ポイント以上になると差があると考えられる。

〈松田委員〉 学力向上マネジメント支援事業は今年度までということだが、次年度以降はどのような形で調査等を行うのか。

〈白鳥学校教育課長〉 学力向上マネジメント支援事業で使用していた費用の内訳は、調査費用がほとんど、それから外部講師への謝金となっている。次年度以降どのようにするという方針はまだ固めていないが、選択肢としては市の一般財源を充てる、保護者から費用を徴収する、または難しいが事業を断念するといったものがある。これまで積み上げてきた成果が大きいため、内容を見直しながら次年度以降も続けていけるよう検討していく。

〈松田委員〉 保護者から費用を徴収するには理解をいただかなければいけないため、できれば市の予算で行ってほしい。このような調査は継続して行って、子どもたちがどのように成長したか変容を見ることが大切だと思うためぜひ続けて行ってほしい。

〈佐藤市長〉 市としても継続すべきものと、どこかで割り切らなければいけないものが出てくる。小中一貫教育がどの部分に効果があり、どの部分に効果がないのか検証することは必要であるが、ただ調査を続けるという話では市としても予算をつけられない。内容を精査し、必要な予算を要求してほしい。大人の予算を削ってでも子どものために予算をつけさせていただく。

〈佐藤委員〉 3歳児健診で50音表を渡した際に、やらなければいけないのかとそのことで頭がいっぱいになってしまう保護者がいるだろうと危惧される。配布するのであれば、決して、勉強する、読ませるようするというのではないということをしかりと説明しないと、逆に学ぶ力をそいでしまうのではないかと感じた。

〈弓田専門官〉 50音表の下に子どもの名前を書くようにしたものを配布したいと考えている。保護者が子どもの名前を書き、壁に貼る程度にしたいと思っている。子どもが自分の名前から文字に興味を持ち、そこから絵本に興味を持っていくのではないかと。そういう環境を整えるお手伝いを市ができれば良いと考えている。

○閉会